

平成17年5月

地場企業の経営動向調査

(平成16年度第4四半期)

平成17年 5月16日

 福岡商工会議所

経済部地域経済グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を商工名鑑より任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,384社（構成比率92.3%）、大企業 116社（構成比率7.7%）により構成されている。

回答した企業数は577社、回答率38.5%となっており、回答企業の内訳は、中小企業533社（構成比率92.4%）、大企業44社（構成比率7.6%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同月比の回答を求めるもので、今回は平成17年1～3月期の実績、及び平成17年4～6月期の予想について、平成17年3月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

景気・経営動向調査

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成16年度第4四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	577	38.5%	100%
中小企業	1,384	533	38.5%	92.4%
大企業	116	44	37.9%	7.6%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	577	38.5%	100%
建設業	316	127	40.2%	22.0%
土木建設業	112	56	50.0%	9.7%
建設付帯工事業	94	44	46.8%	7.6%
電気・管工事業	110	27	24.5%	4.7%
製造業	224	111	49.6%	19.2%
食料品製造業	50	31	62.0%	5.4%
繊維製品製造業	13	6	46.2%	1.0%
建材・木・紙製品製造業	7	4	57.1%	0.7%
印刷・製本業	48	19	39.6%	3.3%
窯業・土石製品製造業	7	0	0.0%	0.0%
金属製品製造業	26	13	50.0%	2.3%
一般機械器具製造業	27	18	66.7%	3.1%
電気機械器具製造業	27	13	48.1%	2.3%
その他製造業	19	7	36.8%	1.2%
卸売業	320	130	40.6%	22.5%
食料品卸売業	64	25	39.1%	4.3%
繊維製品卸売業	51	21	41.2%	3.6%
建材・住宅機器卸売業	60	27	45.0%	4.7%
紙・文具・事務機卸売業	7	2	28.6%	0.3%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	42	17	40.5%	2.9%
電気機械器具卸売業	7	2	28.6%	0.3%
石油・化学製品卸売業	12	8	66.7%	1.4%
ゴム・皮革製品卸売業	4	3	75.0%	0.5%
その他卸売業	71	24	33.8%	4.2%
小売業	217	71	32.7%	12.3%
食料品小売業	49	17	34.7%	2.9%
衣料品・身の回り品卸売業	45	17	37.8%	2.9%
石油・化学製品小売業	10	5	50.0%	0.9%
車両運搬具小売業	14	7	50.0%	1.2%
家電・厨房器具小売業	9	5	55.6%	0.9%
百貨店・セルフ店	9	3	33.3%	0.5%
その他小売業	81	17	21.0%	2.9%
運輸・倉庫業	62	27	43.5%	4.7%
旅客運送業	16	10	62.5%	1.7%
貨物運送・倉庫業	46	17	37.0%	2.9%
サービス業	361	111	30.7%	19.2%
情報処理サービス業	49	16	32.7%	2.8%
その他事務所サービス業	219	64	29.2%	11.1%
ホテル・旅館・飲食業	54	19	35.2%	3.3%
その他の個人サービス業	39	12	30.8%	2.1%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況（DI 値の動き）

1. 自社業況は今期 25.7 と、前期との比較でマイナス2.2 ポイント悪化しており、2 期ぶりの悪化となっている。
今回の調査は、3 月 20 日の福岡沖地震の直後に行っており、前提として震災の心理的影響がアンケートにも大きく反映していると考えられる。
業種別では、「製造業」マイナス11.3 ポイント、「卸売業」マイナス7.4 ポイント、「建設業」マイナス7.2 ポイントの悪化に対して、「運輸・倉庫業」プラス31.4 ポイント、「小売業」プラス11.2 ポイント、「サービス業」プラス3.9 ポイント、の改善となっている。
製造業については、平成 16 年 4～6 月期（6.8：全業種中最高値）をピークに3 期連続の悪化となっている。今期の悪化要因としては、引き続き「原材料の高騰」「販売価格への転嫁難」「受注競争激化」が挙げられているが、特に今期においては原油・鉄鋼など原材料の高騰が顕著であり、業況に与える影響は大きかったと思われる。また、震災による被害が「自社工場」を中心に多く指摘があった。
小売業が改善した主な要因としては、前期の「暖冬による衣料品などの不振」から一転して「1 月の初売り・セール」の好調や特に天神地区においては「地下鉄七隈線開業」とそれに伴う「天神地下街延伸」が挙げられている。
次四半期については、今期実績との比較でプラス3.7 ポイントの改善が予測されている。
全体の流れとしては一進一退の景気回復基調が続いているものの、一部の業種には減速感が強まっている。
2. 業界の景気動向は今期 40.2 と、前期との比較でマイナス0.1 ポイントの悪化となっている。業種別では、「製造業」がマイナス10.3 ポイントと、突出した悪化を示している。次四半期については、プラス3.8 ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は今期 21.5 と、前期との比較でマイナス2.1 ポイント悪化となっており、業種別では4 業種に改善が見受けられたのに対し、「製造業」マイナス12.8 ポイントおよび「卸売業」マイナス12.7 ポイントと大きく悪化している。次四半期については、15.7 とプラス5.8 の改善が予測されている。
4. 原材料、製（商）品仕入価格は今期 28.4 と、前期との比較でマイナス0.2 ポイント下落した。業種別では、「運輸・倉庫業」がプラス10.2 ポイント上昇となっており、原油の高騰による燃料費上昇が指摘されている。また「製造業」においては7 期連続の上昇で、52.3 にまで達している。次四半期については、26.2 と、今期比マイナス2.2 ポイントの改善予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は今期 25.7 と、前期との比較でプラス3.9 ポイントの改善となっている。業種別では、「小売業」プラス14.1 ポイント、「建設業」プラス7.8 ポイント、「サービス業」プラス5.7 ポイント、の改善となっている。一方で、悪化しているのは「卸売業」マイナス4.9 ポイント、「製造業」マイナス4.2 ポイント、「運輸・倉庫業」マイナス3.0 ポイントとなっている。次四半期については、21.8 と、プラス3.9 ポイントの改善が予測されている。

- 6 . 営業利益は今期 34.6 と前期との比較でプラス 3.7 ポイントの改善となっている。業種別では 4 業種に改善が見受けられたのに対し、「サービス業」のみがマイナス 7.8 ポイントの悪化となっている。次四半期については、31.5 とプラス 3.1 ポイントの改善が予測されている。
- 7 . 売上増加の理由は前期に引き続き、「受注、需要の増加」58.8%、「得意先開拓・客数の増加」44.3%の順となっている。また、減少の理由についても「受注、需要の減少」68.8%、「客単価の低下」35.7%、「得意先開拓・客数の減少」30.3%の順位に変動はなかった。
- 8 . 当面の経営上の問題点としては、「受注・販売競争の激化」が 61.9%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」が 54.1%、「営業利益の低下」が 46.6%と、3 項目へ指摘が集中している。
業種別では、建設業の「官公需要の停滞」、製造業の「原材料高、入手難」「出荷、納品価格の値下げ要請」、運輸・倉庫業の「経費の増加」、卸売業の「販売価格への転嫁難」は、それぞれ 30% 超の指摘割合となっている。

参考指標

日経平均株価	11,668 円	(平成 17 年 3 月 31 日 終値)
対米ドル円相場	106 円 95 銭 ~ 97 銭	(平成 17 年 3 月 31 日 17 時)
新発 10 年国債利回り	1.320%	(平成 17 年 3 月 31 日 終値)
原油価格(WTI)	US\$55.40/バレル	(平成 17 年 3 月 31 日 終値)

DIの特徴的な動き

4月の月例経済報告(内閣府)では、「景気は一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている」との前月からの判断を据え置いた。

併せて「企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は、持ち直しの動きが見られる。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。輸出は弱含み、生産は横ばいとなっている。先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。」としている。

政府がこのような判断を示している中、当所の今四半期(平成17年1~3月)調査において、地場企業の自社業況判断指数(DI値=前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値)の全業種平均DIは25.7となり、前期(平成16年10~12月)の23.5と比べマイナス幅は2.2ポイント拡大し、2期ぶりの悪化となった。

【DI値の推移】

H14 第1 期	H14 第2 期	H14 第3 期	H14 第4 期	H15 第1 期	H15 第2 期	H15 第3 期	H15 第4 期	H16 第1 期	H16 第2 期	H16 第3 期	H16 第4 期
45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7

業種別のDI値を前期と比べてみると、改善しているのは運輸・倉庫業プラス31.4ポイント、小売業プラス11.2ポイント、サービス業プラス3.9ポイント。一方、悪化しているのは製造業マイナス11.3ポイント、卸売業マイナス7.4ポイント、建設業マイナス7.2ポイントとなっている。また、企業規模別では、大企業についてはマイナス0.5ポイント、中小企業についてもマイナス2.3ポイントと共に悪化している。

次期予測については、全業種平均DIは22.0と今期実績と比べプラス3.5ポイントの改善が予測されている。

自社の属する業界の景気動向DI値については、今期40.2と、前期との比較でマイナス0.1ポイントの悪化となっている。

生産額、売上高、完成工事高のDI値については、今期21.5と、前期との比較でマイナス2.1ポイントの悪化となっている。

業種別では、製造業がマイナス12.8ポイントの悪化、卸売業もマイナス12.7ポイントの悪化となっている。一方で、運輸・倉庫業はプラス19.5ポイント、小売業はプラス15.5ポイント、サービス業はプラス1.8ポイント、建設業プラス1.3ポイントとそれぞれ改善している。

売上が増加した理由については、前期に引き続き「受注、需要の増加」58.8%、「得意先開拓・客数の増加」44.3%に集中している。逆に、減少した理由として「受注、需要の減少」68.8%、「客単価の低下」35.7%、「得意先、客数の減少」30.3%の順も前期同様であった。

原材料、製（商）品仕入価格は、今期28.4と、前期との比較でマイナス0.2ポイント下落となり、5期ぶりの下落となった。業種別では、製造業については7期連続の上昇により52.3ポイントの高水準となった。卸売業についても5期連続の上昇となっている。

次四半期については、今期比マイナス2.2ポイントとなる26.2が予測されている。

受注価格、販売価格については、今期25.7と、前期との比較でプラス2.5ポイントと2期ぶりの改善となっている。業種別では小売業においてプラス14.1ポイント、建設業プラス7.8ポイント、サービス業プラス5.7ポイントの改善となっている。

一方で、悪化しているのは卸売業マイナス4.9ポイント、製造業マイナス4.2ポイント、運輸・倉庫業マイナス3.0ポイントとなっている。

次四半期については、21.8とプラス3.9ポイントの改善が予測されている。

営業利益は今期34.6と前期との比較でプラス3.7ポイントの改善となっている。業種別では運輸・倉庫業プラス24.0ポイント、小売業プラス16.9ポイント、製造業プラス4.4ポイント、卸売業プラス3.6ポイント、建設業プラス2.7ポイントの改善となった。一方で、サービス業がマイナス7.8ポイントと唯一悪化した。

次四半期については、31.5とプラス3.7ポイントの改善が予測されている。

当面の経営上の問題点としては、「受注・販売競争の激化」61.9%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」54.1%、「営業利益の低下」46.6%の3項目が全業種共通した指摘事項となった。他に指摘が集中している項目として、建設業の「官公需要の停滞」、運輸・倉庫業の「経費の増加」、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」、卸売業の「販売価格への転嫁難」は、それぞれ30%を超えている。

まとめ

今期の自社業況については、業種別では、製造業・卸売業・建設業が悪化した反面、運輸・倉庫業・小売業が改善し下支えした構図となっている。しかしながら、小売業は今期改善したものの、業種別の比較では最低値にとどまっているなど、景気は依然として一進一退の状況と言えるであろう。

DI 値が低調に推移した理由としては、全業種に共通する「受注、販売競争の激化」、「売上の伸び悩み」が長期化していることに加えて、昨年がうるう年であったことによる営業日数差や暦の日並びの影響も指摘されている。

今回悪化幅が大きかった製造業においては、原油や鉄鋼あるいは野菜などの高騰から価格転嫁難による営業利益の低下や入手難などの指摘が挙がっている。

また、3月20日の福岡沖地震による「自社工場の被災」（製造業）、「被災による営業停止」、「消費マインド低下懸念」（小売業・サービス業等）は悪化の特殊要因であった。

前期の予測では、それまでの楽観視トレンドが反転し悪化を予測する動きとなったが、今期の次期予測においては、改善傾向ではあるもののほぼ横ばいの動きとなった。

しかしながら、次期予測に目を向けるとサービス業および小売業は大幅に改善している。サービス業では「自社業況」「売上高」の2項目、小売業においては「自社業況」「業界の景況」「売上高」の3項目で顕著な改善予測となっている。

不安材料としては、建設業や製造業の今期実績や次期予測の動きが悪化傾向から脱し切れてないように見受けられ、全体の押し下げ要因となっていることが挙げられる。しかしながら、建設業の「受注価格」や製造業の「在庫」など各項目毎には改善の動きも見受けられる。

以上のように次四半期については、全業種平均の自社業況はわずかながら改善するものの、一部の業種には減速感も強まっており、全体の景気観としては一進一退の回復基調が続いている。

1. 自社・業界の景況

今四半期（H17年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は18.7%（前期比 0.8ポイント）、悪くなったと回答した企業割合は44.4%（前期比+1.4ポイント）、横ばいであると回答した企業割合は36.6%（前期比 0.7ポイント）となっており、DI値は**25.7(前期DI 23.5)**となっている。前期比で 2.2ポイント悪化している。

業種別に対前期比でDI値を見ると 運輸・倉庫業+31.4ポイント（前期DI 46.2）、小売業+11.2ポイント（同 47.9）、サービス業+3.9ポイント（同 16.5）改善となっている。一方では、製造業-11.3ポイント（同 22.0）、卸売業-7.4ポイント（同 18.7）、建設業-7.2ポイント（同 18.8）の悪化となっている。

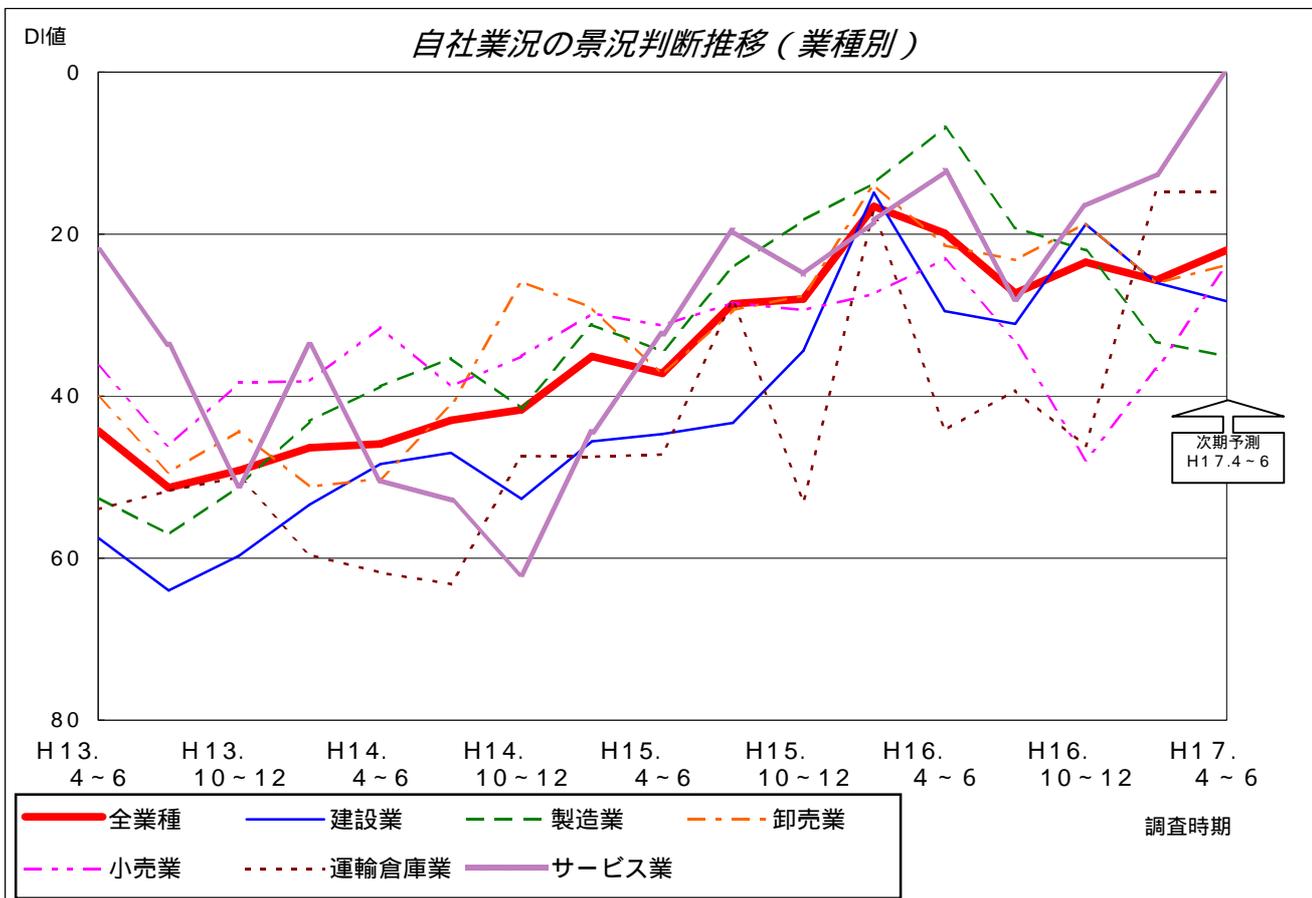
また、規模別の比較では、中小企業-2.3ポイント（前期DI 24.2）、大企業-0.5ポイント（同 15.4）と、共に悪化している。

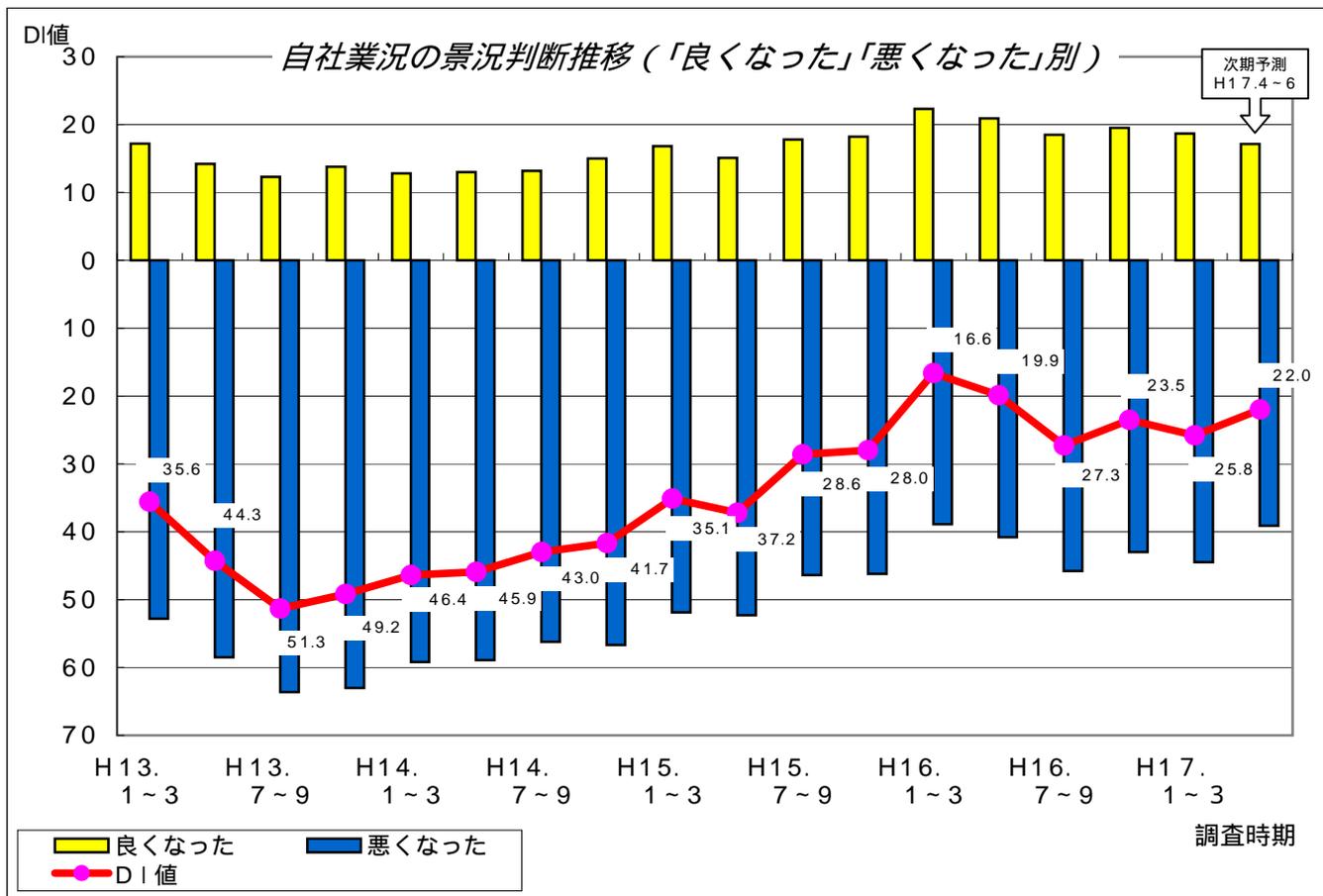
次四半期（H17年4～6月）の予測DIについては、22.0（今期比+3.7ポイント）となっており、改善が見込まれている。

（自社業況の総合判断(前年同期と比較して)）

（単位 %）

	今四半期(17年1～3月期)実績							次四半期(17年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.4	17.3	36.6	36.6	7.8	0.3	25.7	1.0	16.1	40.6	33.6	5.5	3.1	22.0
建設業	0.0	18.1	37.8	40.2	3.9	0.0	26.0	0.0	15.0	37.8	39.4	3.9	3.9	28.3
製造業	1.8	16.2	30.6	39.6	11.7	0.0	33.3	1.8	11.7	36.0	37.8	10.8	1.8	35.1
卸売業	2.3	13.1	42.3	32.3	9.2	0.8	26.1	0.8	15.4	40.8	34.6	5.4	3.1	23.8
小売業	0.0	16.9	29.6	45.1	8.5	0.0	36.7	0.0	15.5	43.7	33.8	5.6	1.4	23.9
運輸・倉庫業	0.0	25.9	33.3	33.3	7.4	0.0	14.8	0.0	18.5	40.7	25.9	7.4	7.4	14.8
サービス業	2.7	20.7	39.6	29.7	6.3	0.9	12.6	2.7	22.5	45.9	23.4	1.8	3.6	0.0
中小企業	1.5	16.9	36.6	37.0	7.9	0.2	26.5	1.1	16.3	38.8	34.7	5.6	3.4	22.9
大企業	0.0	22.7	36.4	31.8	6.8	2.3	15.9	0.0	13.6	61.4	20.5	4.5	0.0	11.4





また、地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が8.7%、「悪くなった」と回答した企業割合が48.9%、横ばいであると回答した企業割合が41.6%となっており、DI値は 40.2（前期DI 40.1）と前期比で-0.1ポイント悪化している。

業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業-10.3ポイント（前期DI 35.6）、卸売業-6.5ポイント（同 39.6）の悪化となっている。一方では、運輸・倉庫業+24.2ポイント（同 53.8）、小売業+12.6ポイント（同 60.6）、建設業+2.7ポイント（同 42.9）、サービス業+2.4ポイント（同 27.6）の改善となっている。

規模別の比較では、中小企業は前期比+0.2ポイント（前期DI 41.8）改善となった一方で、大企業は前期比-1.5ポイント（同 21.2）と悪化している。

次四半期予測DI値は 31.8と今期比+8.4ポイントの改善が予測されている。

（業界の景気動向（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期（17年1～3月期）実績							次四半期（17年4～6月期）予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.2	8.5	41.6	40.2	8.7	0.9	40.2	0.2	9.4	44.2	35.0	6.4	4.9	31.8
建設業	0.0	10.2	38.6	44.9	5.5	0.8	40.2	0.0	7.1	41.7	39.4	3.9	7.9	36.2
製造業	0.0	6.3	39.6	36.9	15.3	1.8	45.9	0.0	6.3	43.2	33.3	13.5	3.6	40.5
卸売業	0.0	6.2	40.0	42.3	10.0	1.5	46.1	0.0	10.8	38.5	38.5	7.7	4.6	35.4
小売業	0.0	7.0	38.0	46.5	8.5	0.0	48.0	0.0	12.7	39.4	40.8	4.2	2.8	32.3
運輸・倉庫業	0.0	3.7	63.0	25.9	7.4	0.0	29.6	0.0	0.0	66.7	22.2	3.7	7.4	25.9
サービス業	0.9	13.5	45.9	35.1	4.5	0.0	25.2	0.9	13.5	52.3	27.0	2.7	3.6	15.3
中小企業	0.2	8.1	40.9	41.1	8.8	0.9	41.6	0.2	9.0	43.0	36.0	6.6	5.3	33.4
大企業	0.0	13.6	50.0	29.5	6.8	0.0	22.7	0.0	13.6	59.1	22.7	4.5	0.0	13.6

2. 生産額、売上高、完成工事高

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は16.8%、「減った」と回答した企業割合は38.3%となっており、DI値は 21.5 (前期 19.4)と前期比-2.1ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+19.5ポイント、小売業は+15.5ポイント、サービス業+1.8ポイント、建設業+1.3ポイント改善している。一方では製造業-12.8ポイント、卸売業-12.7ポイントと悪化している。

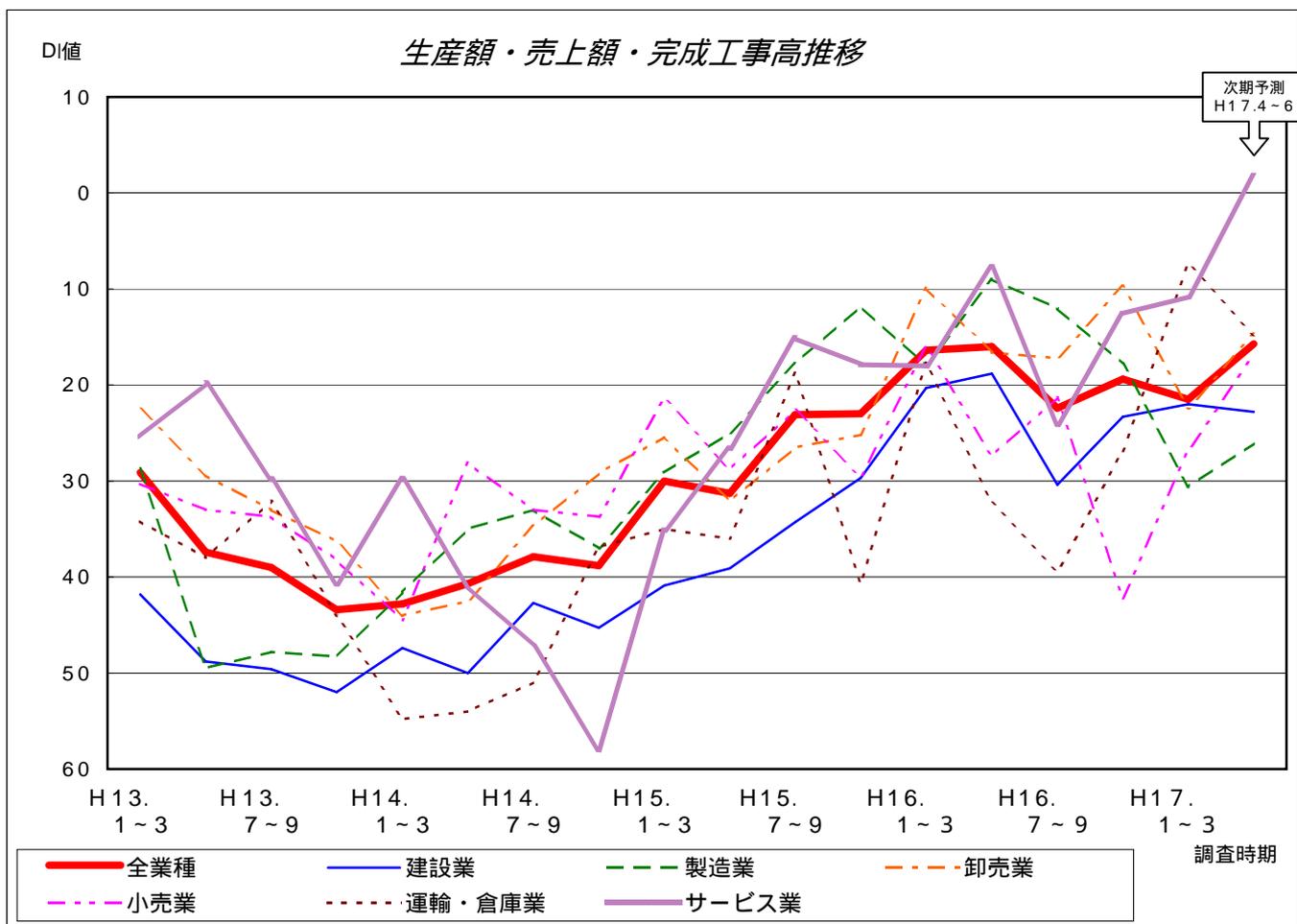
売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」58.8%、「得意先開拓・客数の増加」44.3%に集中している。一方で、減少した理由としては「受注、需要の減少」68.8%、「客単価の低下」35.7%、「得意先、客数の減少」30.3%の順となっている。

規模別では、中小企業はDI値(前期比) -1.4ポイント、大企業は同-10.0ポイントと悪化している。

(生産額、売上額、完成工事高(前年同期と比較して))

(単位%)

	今四半期(17年1~3月期)実績							次四半期(17年4~6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	2.4	14.4	41.8	30.3	8.0	3.1	21.5	1.4	14.4	46.3	27.2	4.3	6.4	15.7
建設業	1.6	15.0	42.5	33.1	5.5	2.4	22.0	0.0	12.6	45.7	32.3	3.1	6.3	22.8
製造業	2.7	11.7	36.9	33.3	11.7	3.6	30.6	2.7	10.8	40.5	31.5	8.1	6.3	26.1
卸売業	3.8	11.5	43.8	29.2	8.5	3.1	22.4	1.5	16.9	43.1	27.7	5.4	5.4	14.7
小売業	0.0	18.3	33.8	35.2	9.9	2.8	26.8	0.0	15.5	45.1	28.2	4.2	7.0	16.9
運輸・倉庫業	0.0	22.2	44.4	29.6	0.0	3.7	7.4	0.0	11.1	51.9	25.9	0.0	11.1	14.8
サービス業	3.6	15.3	47.7	22.5	7.2	3.6	10.8	2.7	17.1	55.9	16.2	1.8	6.3	1.8
中小企業	2.6	14.1	41.3	30.4	8.3	3.4	22.0	1.5	14.3	45.2	27.6	4.5	6.9	16.3
大企業	0.0	18.2	47.7	29.5	4.5	0.0	15.8	0.0	15.9	59.1	22.7	2.3	0.0	9.1



参考資料 : (2 . 生産額、売上高、完成工事高)

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由 (複数回答可) (単位 %)

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増受注又は需要の減少	道路の変化、交通事情	製造費(商品)の変動	価格の上下、販売料	促進等の販売	新製品(商)の進出	大手企業の参入、他	客数の先開減拓	客単価の低下	取扱量の増減(商)
全業種	13.4	58.8	0.0	6.2	9.3	13.4	19.6	5.2	44.3	13.4	13.4
建設業	9.5	76.2	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	9.5	47.6	28.6	4.8
製造業	6.3	87.5	0.0	0.0	12.5	6.3	18.8	0.0	43.8	6.3	18.8
卸売業	15.0	40.0	0.0	15.0	15.0	10.0	45.0	5.0	50.0	10.0	20.0
小売業	38.5	38.5	0.0	7.7	0.0	38.5	30.8	7.7	46.2	15.4	23.1
運輸・倉庫業	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7
サービス業	4.8	52.4	0.0	9.5	9.5	19.0	14.3	4.8	38.1	9.5	4.8
中小企業	13.5	60.7	0.0	6.7	9.0	10.1	20.2	5.6	46.1	12.4	13.5
大企業	12.5	37.5	0.0	0.0	12.5	50.0	12.5	0.0	25.0	25.0	12.5

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	取扱いの向上(商)	工場、店舗の拡張、縮小	工場、店舗の移転、増設、減	支店の開設、特	老朽化、競争の激化	機械の廃止、買替	営業の増減、外	技術者の増減、運	駐車の増設	その他	無回答
全業種	3.1	1.0	0.0	5.2	0.0	3.1	5.2	1.0	0.0	0.0	5.2
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8
製造業	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	5.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0
小売業	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	4.8	0.0	0.0	4.8	0.0	4.8	9.5	0.0	0.0	0.0	14.3
中小企業	3.4	1.1	0.0	3.4	0.0	3.4	5.6	1.1	0.0	0.0	5.6
大企業	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由 (複数回答可) (単位 %)

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自然条件	増受注又は需要の減少	道路の変化、交通事情	製造費(商品)の変動	価格の上下、販売料	促進等の販売	新製品(商)の進出	大手企業の参入、他	客数の先開減拓	客単価の低下	取扱量の増減(商)
全業種	24.0	68.8	1.8	13.1	26.2	2.7	2.7	24.9	30.3	35.7	6.8
建設業	4.1	87.8	0.0	4.1	18.4	0.0	2.0	24.5	34.7	34.7	2.0
製造業	16.0	84.0	2.0	16.0	32.0	8.0	2.0	22.0	26.0	38.0	14.0
卸売業	34.7	67.3	0.0	10.2	38.8	2.0	4.1	16.3	22.4	26.5	6.1
小売業	34.4	34.4	6.3	25.0	15.6	3.1	3.1	50.0	31.3	50.0	3.1
運輸・倉庫業	62.5	37.5	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業	30.3	60.6	0.0	12.1	18.2	0.0	3.0	24.2	36.4	30.3	9.1
中小企業	23.8	68.9	1.9	13.1	27.7	2.9	2.9	24.3	31.1	36.9	6.8
大企業	26.7	66.7	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	33.3	20.0	20.0	6.7

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	取扱いの向上(商)	工場、店舗の拡張、縮小	工場、店舗の移転、増設、減	支店の開設、特	老朽化、競争の激化	機械の廃止、買替	営業の増減、外	技術者の増減、運	駐車の増設	その他	無回答
全業種	1.8	1.8	0.9	1.8	4.1	1.4	4.1	2.7	0.0	5.4	1.8
建設業	2.0	0.0	0.0	0.0	4.1	2.0	6.1	6.1	0.0	4.1	2.0
製造業	2.0	2.0	2.0	2.0	6.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0
卸売業	0.0	4.1	0.0	4.1	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	4.1	0.0
小売業	3.1	0.0	0.0	0.0	9.4	0.0	6.3	0.0	0.0	3.1	3.1
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0
サービス業	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	12.1	0.0
中小企業	1.9	1.9	1.0	1.9	3.4	1.5	3.9	2.9	0.0	5.3	1.9
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	0.0

3. 原材料、製(商)品仕入価格

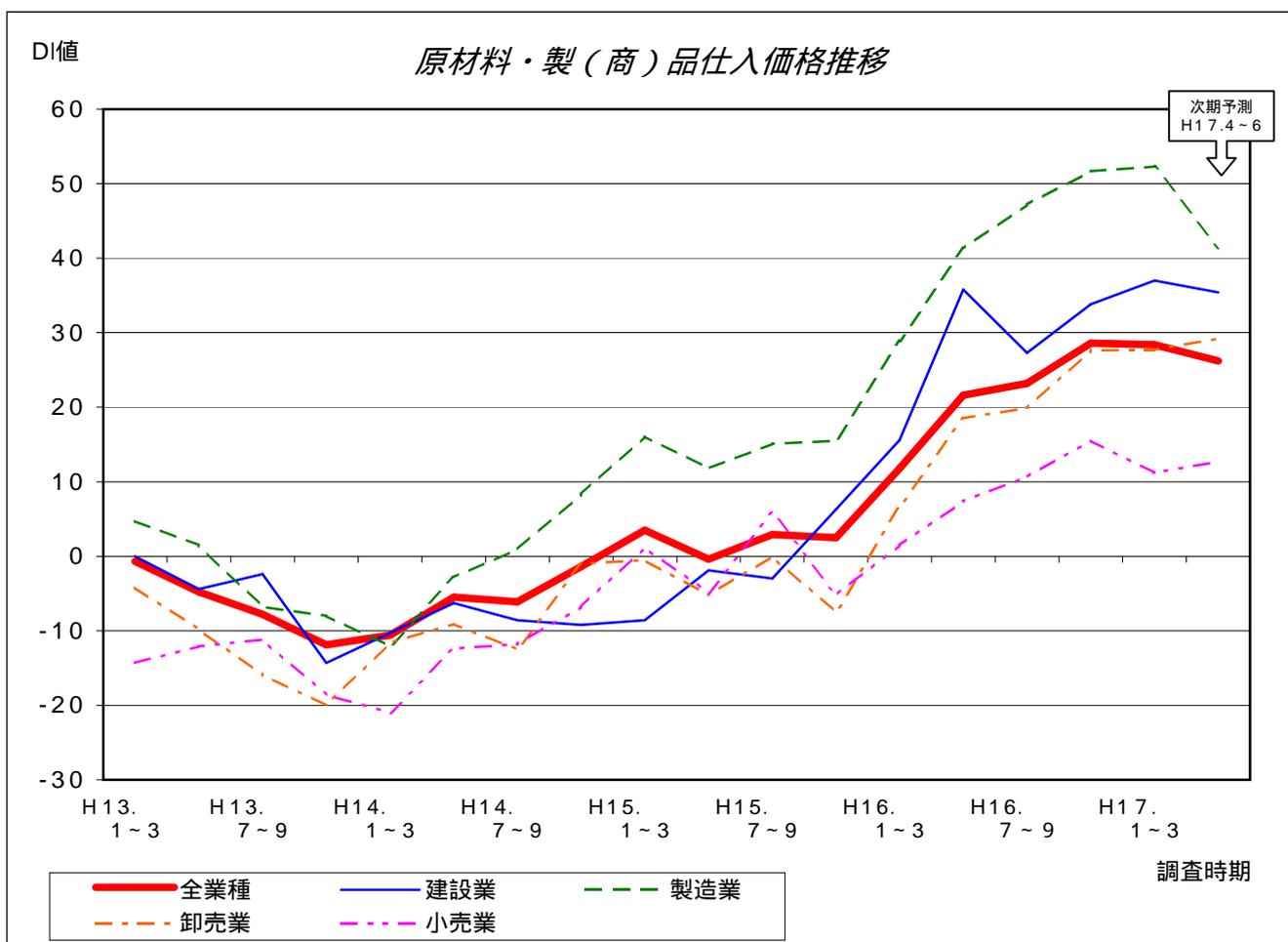
原材料、製(商)品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は32.6%、「下落」と回答した企業割合は4.2%となっており、DI値は28.4(前期28.6)と前期比-0.2ポイントの「下落」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+10.2ポイント、建設業+3.2ポイント、製造業+0.6ポイント、卸売業+0.1ポイントの上昇に対して、サービス業-6.4ポイント、小売業-4.3ポイントの下降となっている。

また、次期予測DI値については、26.2と予測されており、今期比で-2.2ポイントの予測となっている。

(原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)) (単位 %)

	今四半期(17年1~3月期)実績					次四半期(17年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	32.6	53.9	4.2	9.4	28.4	29.8	52.7	3.6	13.9	26.2
建設業	38.6	55.1	1.6	4.7	37.0	37.8	48.0	2.4	11.8	35.4
製造業	55.0	41.4	2.7	0.9	52.3	43.2	49.5	1.8	5.4	41.4
卸売業	34.6	56.2	6.9	2.3	27.7	35.4	53.8	6.2	4.6	29.2
小売業	19.7	70.4	8.5	1.4	11.2	18.3	66.2	5.6	9.9	12.7
運輸・倉庫業	33.3	25.9	0.0	40.7	33.3	29.6	29.6	0.0	40.7	29.6
サービス業	9.0	58.6	3.6	28.8	5.4	8.1	56.8	3.6	31.5	4.5
中小企業	33.8	54.2	3.6	8.4	30.2	30.4	52.9	3.4	13.3	27.0
大企業	18.2	50.0	11.4	20.5	6.8	22.7	50.0	6.8	20.5	15.9



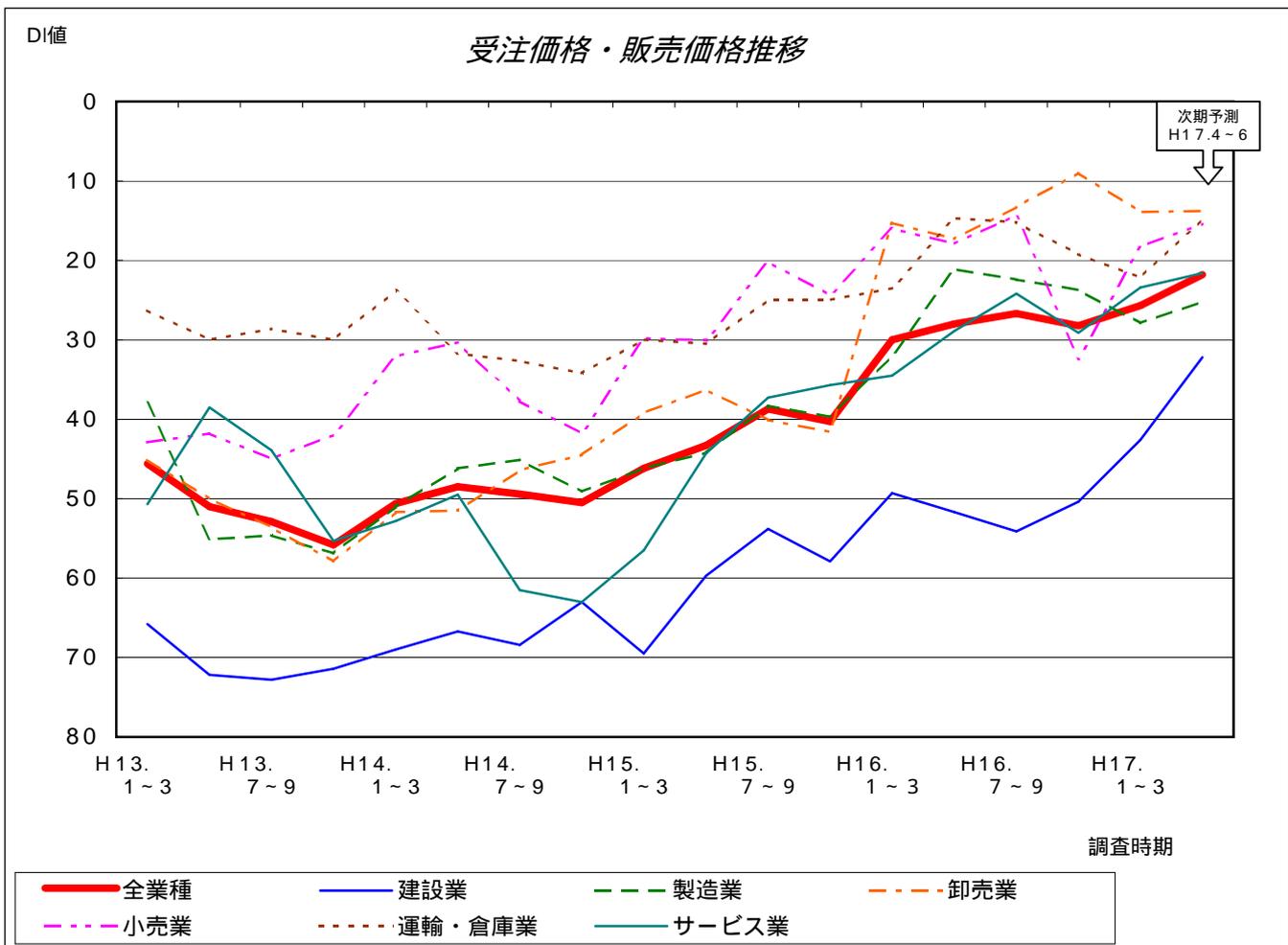
4. 受注価格、販売価格

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は6.2%、「下落」と回答した企業割合は31.9%となっており、DI値は 25.7（前期DI値 28.2）と前期比+2.5ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+14.1ポイント、建設業+7.8ポイント、サービス業+5.7ポイントと改善となっている。一方では、卸売業-4.9ポイント、製造業-4.2ポイント、運輸・倉庫業-3.0ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については、 21.8となっており、今期比で+3.9ポイントの改善となっている。

	（ 受注価格、販売価格(前年同月と比較して) ）					（ 単位 % ）				
	今四半期(17年1~3月期)実績					次四半期(17年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	6.2	58.4	31.9	3.5	25.7	5.9	58.4	27.7	8.0	21.8
建設業	3.1	48.8	45.7	2.4	42.6	2.4	53.5	34.6	9.4	32.2
製造業	5.4	60.4	33.3	0.9	27.9	7.2	55.0	32.4	5.4	25.2
卸売業	11.5	60.8	25.4	2.3	13.9	10.0	61.5	23.8	4.6	13.8
小売業	8.5	64.8	26.8	0.0	18.3	8.5	59.2	23.9	8.5	15.4
運輸・倉庫業	0.0	63.0	22.2	14.8	22.2	0.0	66.7	14.8	18.5	14.8
サービス業	4.5	59.5	27.9	8.1	23.4	3.6	61.3	25.2	9.9	21.6
中小企業	6.4	57.4	32.6	3.6	26.2	6.0	57.0	28.5	8.4	22.5
大企業	4.5	70.5	22.7	2.3	18.2	4.5	75.0	18.2	2.3	13.7



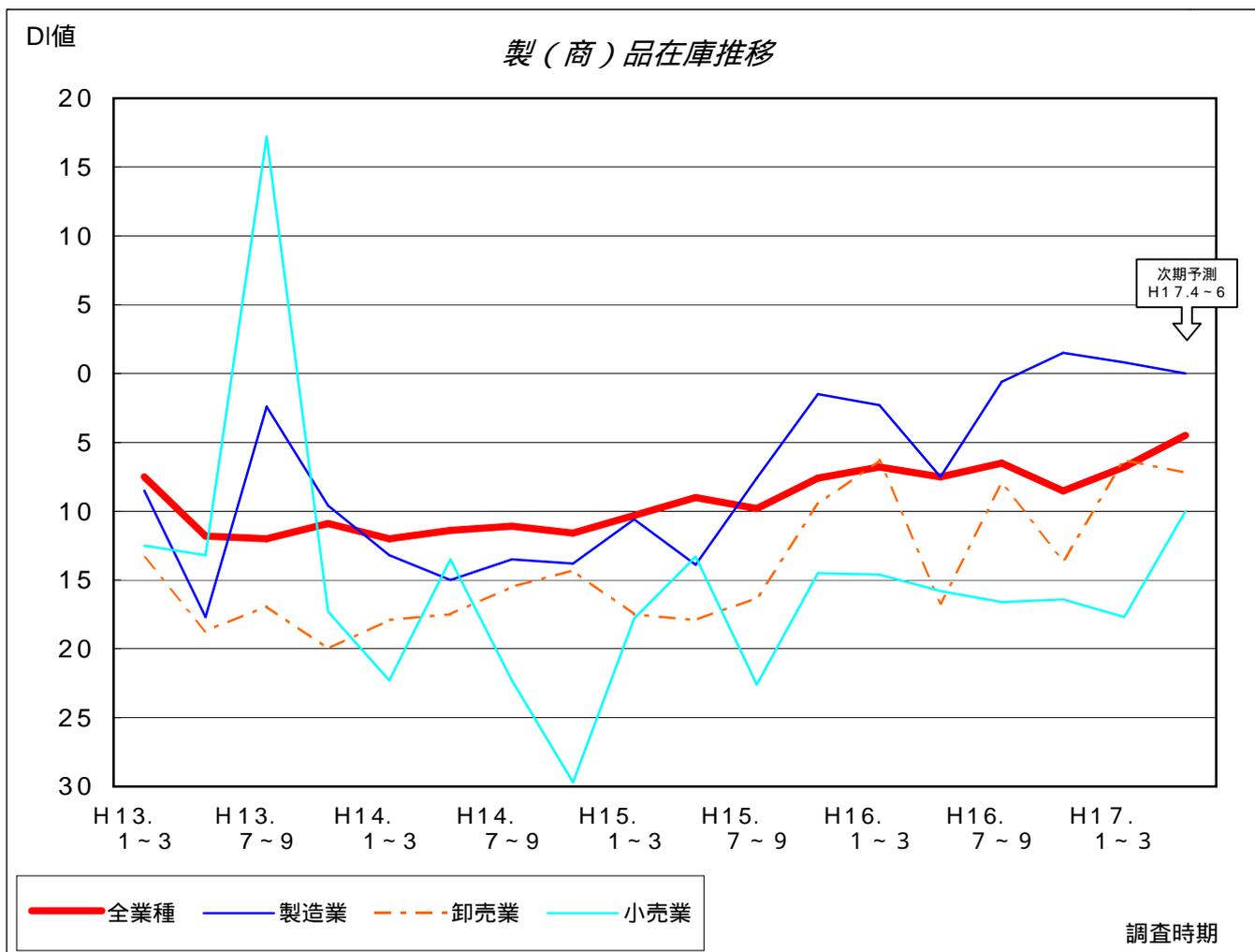
5. 製(商)品在庫

製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は60.7%、「不足」と回答した企業割合は3.8%、「過剰」と回答した企業割合は10.6%となっており、DI値は 6.8と前期比で1.7ポイント(前期DI値 8.5)改善となっている。

次四半期予測DI値については 4.5となっており、今期比で+2.3ポイントの改善が予測されている。

(製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して)) (単位%)

	今四半期(17年1~3月期)実績					次四半期(17年4~6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.8	60.7	10.6	25.0	6.8	3.5	60.5	8.0	28.1	4.5
建設業	3.9	44.1	3.1	48.8	0.8	2.4	42.5	2.4	52.8	0.0
製造業	6.3	77.5	12.6	3.6	6.3	5.4	73.9	12.6	8.1	7.2
卸売業	3.1	70.8	20.8	5.4	17.7	3.1	76.2	13.1	7.7	10.0
小売業	0.0	78.9	19.7	1.4	19.7	1.4	76.1	12.7	9.9	11.3
運輸・倉庫業	3.7	18.5	0.0	77.8	3.7	3.7	25.9	0.0	70.4	3.7
サービス業	4.5	49.5	1.8	44.1	2.7	4.5	47.7	2.7	45.0	1.8
中小企業	4.1	60.6	10.3	25.0	6.2	3.8	59.8	8.1	28.3	4.3
大企業	0.0	61.4	13.6	25.0	13.6	0.0	68.2	6.8	25.0	6.8



6. 営業利益

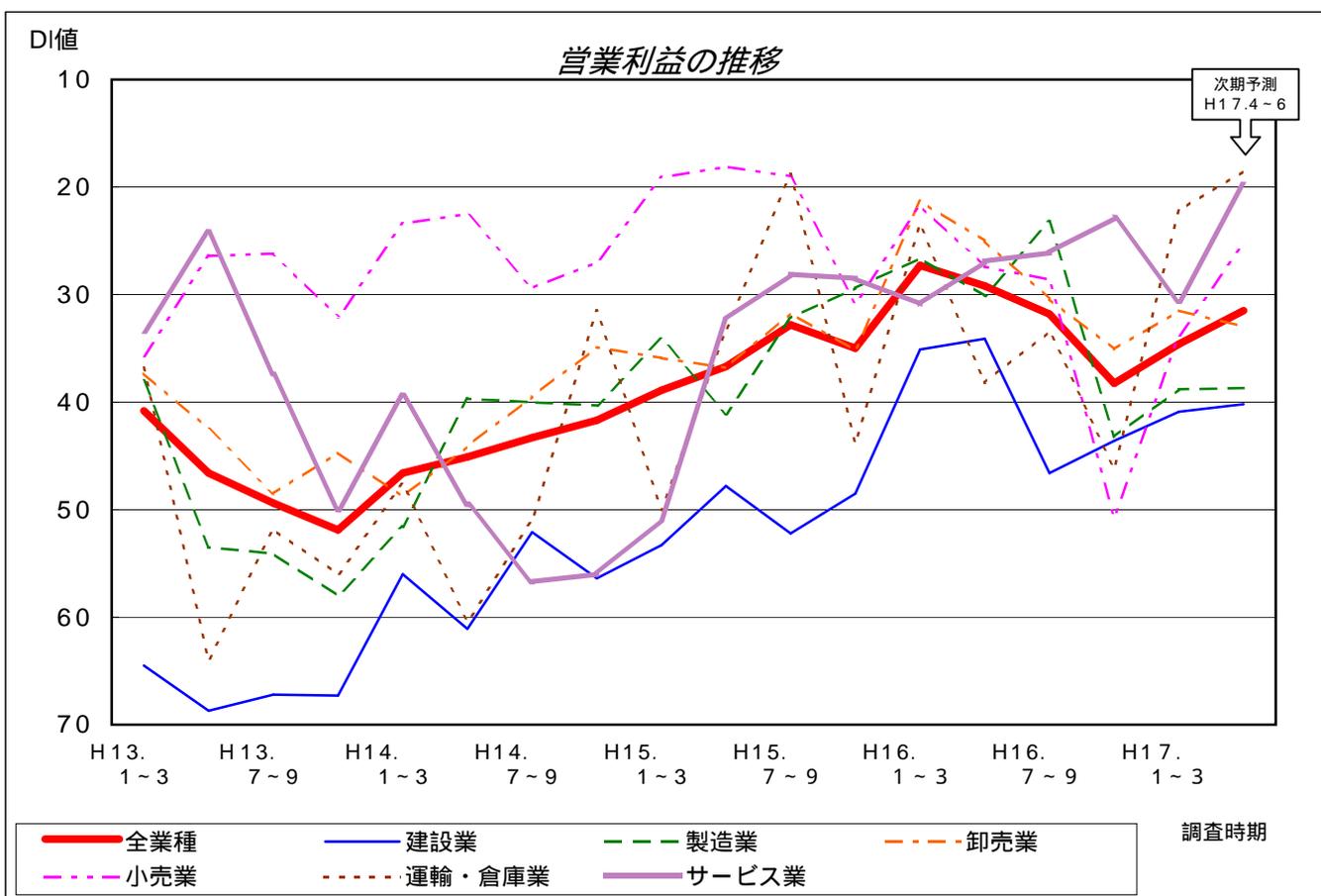
営業利益は、「減少した」と回答した企業割合は46.6%、「横ばい」と回答した企業割合は39.2%、「増加」と回答した企業割合は12.0%となり、DI値は34.6と前期比+3.7ポイント改善した（前期DI 38.3）。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+24.0ポイント（前期DI 46.2）、小売業+16.9ポイント（同 50.7）、製造業+4.4ポイント（同 43.2）、卸売業+3.6ポイント（同 35.1）建設業+2.7ポイント（同 43.6）改善している。一方では、サービス業-7.8ポイント（同 22.8）と悪化している。

規模別では、大企業はDI値 20.5と前期比+12.2ポイント、中小企業はDI値 35.8と前期比+3.0ポイントで共に改善となっている。

次四半期予測DI値は 31.5と、今期比で+3.1ポイントの改善が予測されている。

	（ 営業利益(前年同期と比較して) ）					（ 単位 % ）				
	今四半期(17年1~3月期)実績					次四半期(17年4~6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	12.0	39.2	46.6	2.3	34.6	8.7	44.0	40.2	7.1	31.5
建設業	8.7	40.2	49.6	1.6	40.9	4.7	41.7	44.9	8.7	40.2
製造業	12.6	34.2	51.4	1.8	38.8	6.3	42.3	45.0	6.3	38.7
卸売業	13.1	40.0	44.6	2.3	31.5	8.5	45.4	41.5	4.6	33.0
小売業	9.9	43.7	43.7	2.8	33.8	12.7	39.4	38.0	9.9	25.3
運輸・倉庫業	22.2	25.9	44.4	7.4	22.2	14.8	40.7	33.3	11.1	18.5
サービス業	12.6	42.3	43.2	1.8	30.6	11.7	50.5	31.5	6.3	19.8
中小企業	10.9	40.2	46.7	2.3	35.8	8.4	43.2	40.9	7.5	32.5
大企業	25.0	27.3	45.5	2.3	20.5	11.4	54.5	31.8	2.3	20.4



7. 売掛期間

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は1.9%、「長期化」と回答した企業割合は13.0%、「不変」と回答した企業割合は81.6%となっており、D I値は 11.1となっている。

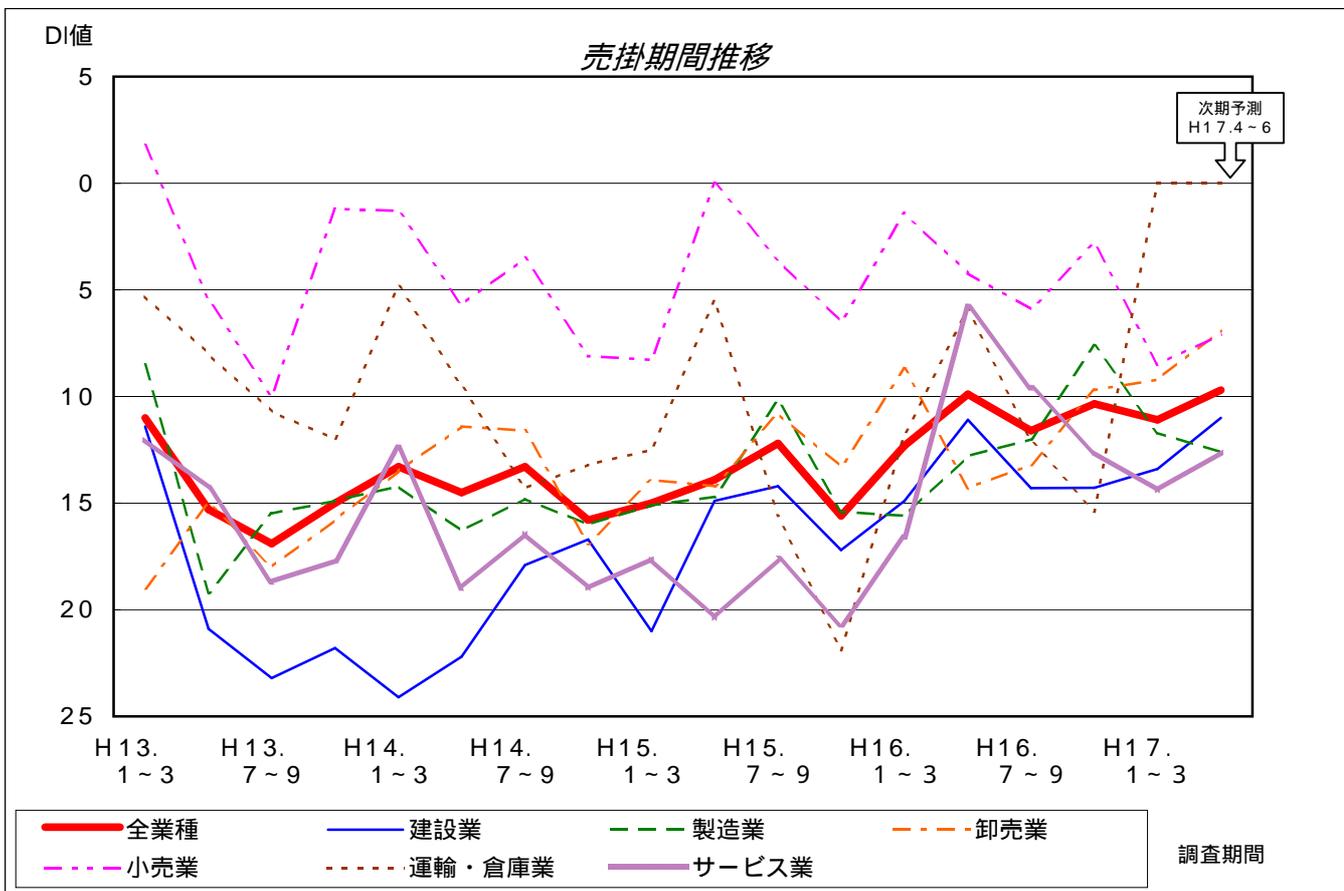
規模別のD I値を見ると、中小企業は前期比-0.8ポイント（前期 11.0）の悪化。一方で、大企業は前期比+1.6ポイント（同 3.8）と改善している。

次四半期のD I値については 9.7と、今期比で+1.4ポイントの改善が予測されている。

（売掛期間（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期(17年1~3月期)実績					次四半期(17年4~6月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値
全業種	1.9	81.6	13.0	3.5	11.1	1.6	78.7	11.3	8.5	9.7
建設業	0.8	80.3	14.2	4.7	13.4	0.0	77.2	11.0	11.8	11.0
製造業	1.8	84.7	13.5	0.0	11.7	0.0	82.9	12.6	4.5	12.6
卸売業	3.1	81.5	12.3	3.1	9.2	4.6	77.7	11.5	6.2	6.9
小売業	4.2	83.1	12.7	0.0	8.5	2.8	78.9	9.9	8.5	7.1
運輸・倉庫業	0.0	85.2	0.0	14.8	0.0	0.0	85.2	0.0	14.8	0.0
サービス業	0.9	78.4	15.3	5.4	14.4	0.9	75.7	13.5	9.9	12.6
中小企業	1.9	80.7	13.7	3.8	11.8	1.7	77.3	11.8	9.2	10.1
大企業	2.3	93.2	4.5	0.0	2.2	0.0	95.5	4.5	0.0	4.5



8. 資金繰り

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は5.0%、「苦しい」と回答した企業は29.3%、「不変」と回答した企業は63.3%となっており、DI値は 24.3（前期 23.7）と前期比-0.6ポイント悪化している。

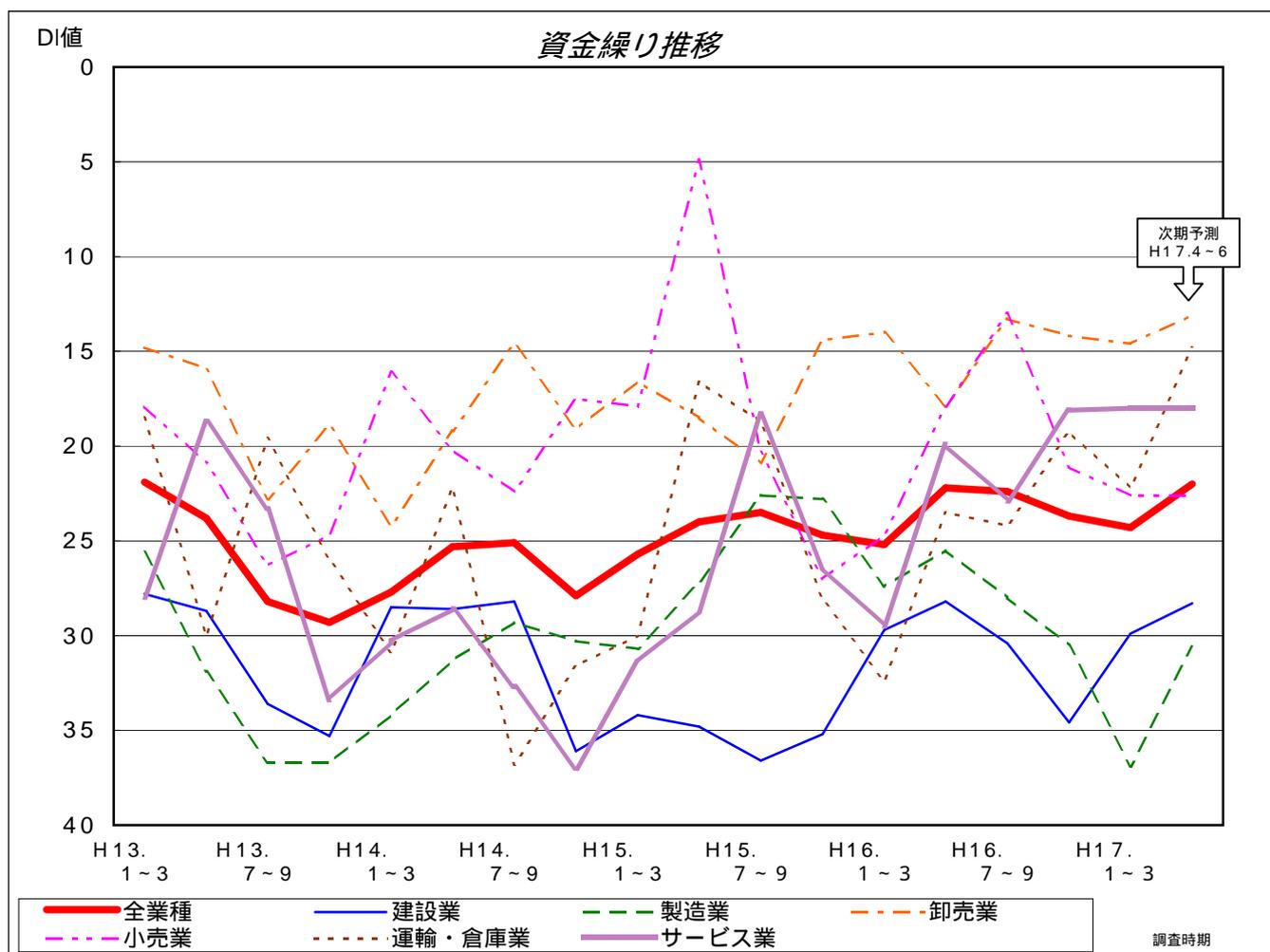
業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業-6.4ポイント、運輸・倉庫業-3.0ポイント、小売業-1.5ポイント、卸売業-0.4ポイントの悪化に対して、建設業+4.7ポイント、サービス業+0.1ポイントと改善している。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比で-1.2ポイントの悪化、一方で大企業は前期比で+0.1ポイント改善している。

（資金繰り(前年同期と比較して)）

（単位 %）

	今四半期(17年1~3月期)実績					次四半期(17年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	5.0	63.3	29.3	2.4	24.3	4.3	61.9	26.3	7.5	22.0
建設業	0.8	65.4	30.7	3.1	29.9	2.4	56.7	30.7	10.2	28.3
製造業	1.8	59.5	38.7	0.0	36.9	2.7	59.5	33.3	4.5	30.6
卸売業	7.7	66.2	22.3	3.8	14.6	5.4	70.0	18.5	6.2	13.1
小売業	4.2	69.0	26.8	0.0	22.6	4.2	60.6	26.8	8.5	22.6
運輸・倉庫業	0.0	70.4	22.2	7.4	22.2	0.0	74.1	14.8	11.1	14.8
サービス業	11.7	55.9	29.7	2.7	18.0	8.1	58.6	26.1	7.2	18.0
中小企業	4.9	61.4	31.1	2.6	26.2	4.3	59.7	28.0	8.1	23.7
大企業	6.8	86.4	6.8	0.0	0.0	4.5	88.6	6.8	0.0	2.3



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は49.0%(前期53.7%)と前期比で4.7%の減少となっている。一方で、「行っていない」とする企業は48.5%(前期44.2%)と前期比で4.3%増加した。

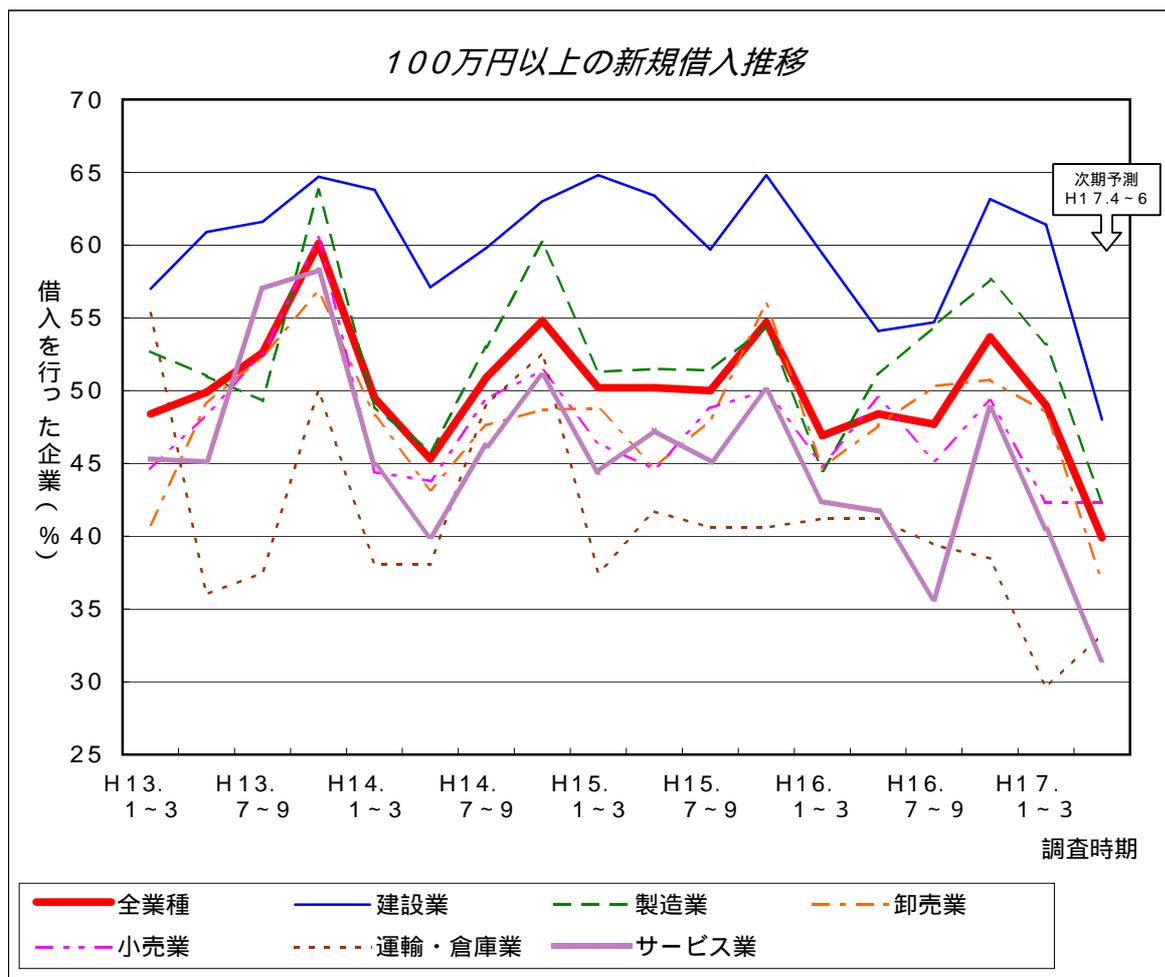
資金用途については、「運転」75.6%、「運転・設備」14.5%、「設備」4.6%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は39.9%、「行わない」とする企業は54.1%となっている。

(100万円以上の新規借入)

(単位%)

	今四半期(17年1~3月期)実績			次四半期(17年4~6月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	49.0	48.5	2.4	39.9	54.1	6.1
建設業	61.4	37.0	1.6	48.0	45.7	6.3
製造業	53.2	43.2	3.6	42.3	51.4	6.3
卸売業	48.5	48.5	3.1	36.9	57.7	5.4
小売業	42.3	54.9	2.8	42.3	50.7	7.0
運輸・倉庫業	29.6	66.7	3.7	33.3	55.6	11.1
サービス業	40.5	58.6	0.9	31.5	64.0	4.5
中小企業	49.0	48.8	2.3	39.0	54.8	6.2
大企業	50.0	45.5	4.5	50.0	45.5	4.5



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	75.6	14.5	4.6	5.3	71.3	20.4	3.5	4.8
建設業	89.7	5.1	2.6	2.6	91.8	3.3	1.6	3.3
製造業	88.1	6.8	1.7	3.4	74.5	17.0	4.3	4.3
卸売業	77.8	15.9	3.2	3.2	62.5	29.2	4.2	4.2
小売業	40.0	43.3	6.7	10.0	46.7	46.7	3.3	3.3
運輸・倉庫業	62.5	0.0	12.5	25.0	55.6	22.2	0.0	22.2
サービス業	57.8	22.2	11.1	8.9	68.6	20.0	5.7	5.7
中小企業	78.5	11.9	4.6	5.0	73.6	17.3	3.8	5.3
大企業	40.9	45.5	4.5	9.1	50.0	50.0	0.0	0.0

10. 100万円以上の設備投資

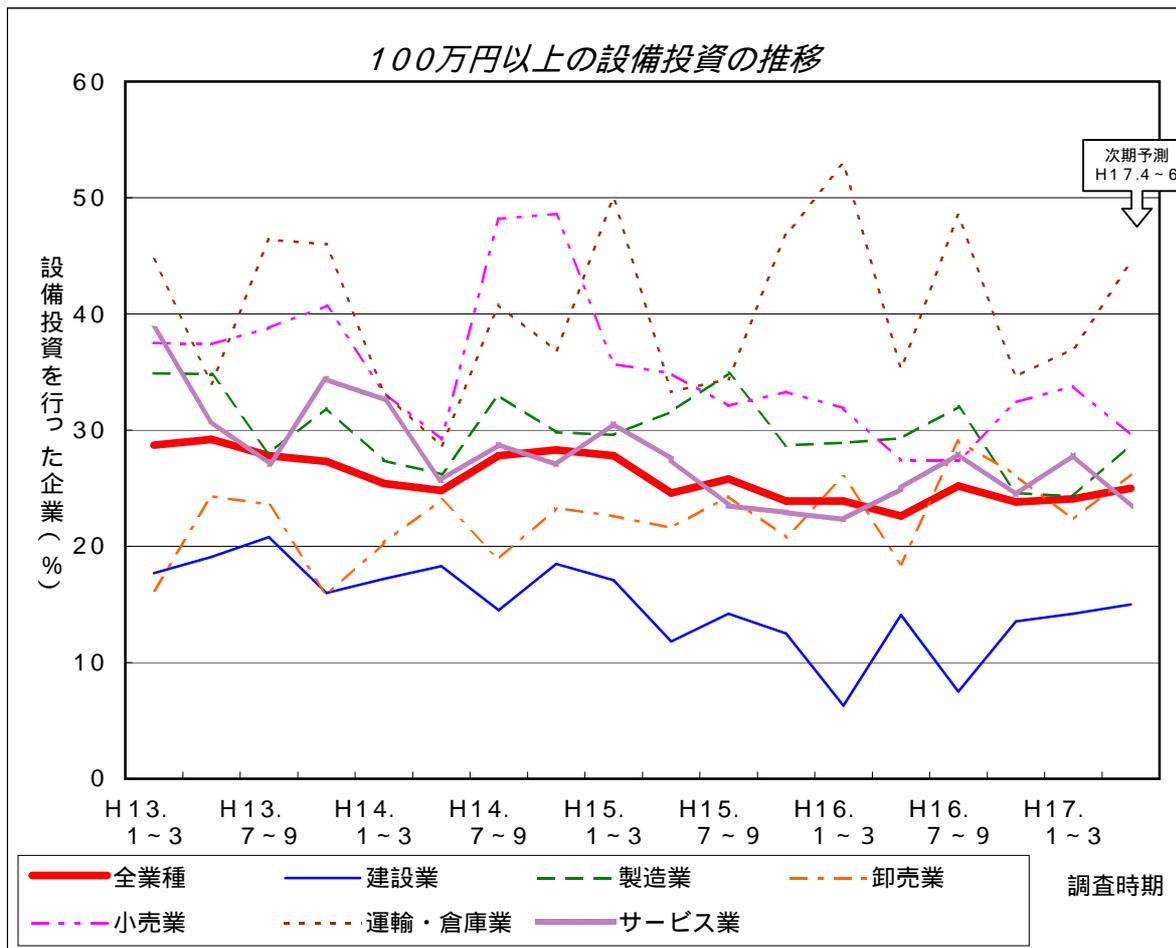
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は24.1%、「行ってない」とする企業は70.9%となっており、その投資内容については、「新規」21.6%、「新規・更新」43.2%、「更新」25.2%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は25.0%、「行わない」とする企業は66.0%であり、その投資内容については、「新規」26.4%、「新規・更新」41.0%、「更新」25.7%となっている。

(100万円以上の設備投資)

(単位 %)

	今四半期(17年1~3月期)実績			次四半期(17年4~6月)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	24.1	70.9	5.0	25.0	66.0	9.0
建設業	14.2	78.7	7.1	15.0	74.0	11.0
製造業	24.3	73.0	2.7	28.8	65.8	5.4
卸売業	22.3	69.2	8.5	26.2	64.6	9.2
小売業	33.8	63.4	2.8	29.6	57.7	12.7
運輸・倉庫業	37.0	59.3	3.7	44.4	44.4	11.1
サービス業	27.9	69.4	2.7	23.4	69.4	7.2
中小企業	20.8	74.1	5.1	21.2	69.4	9.4
大企業	63.6	31.8	4.5	70.5	25.0	4.5



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	21.6	43.2	25.2	10.1	26.4	41.0	25.7	6.9
建設業	11.1	50.0	38.9	0.0	36.8	36.8	26.3	0.0
製造業	37.0	33.3	25.9	3.7	31.3	34.4	28.1	6.3
卸売業	34.5	37.9	13.8	13.8	29.4	47.1	17.6	5.9
小売業	16.7	45.8	20.8	16.7	23.8	47.6	19.0	9.5
運輸・倉庫業	10.0	40.0	30.0	20.0	33.3	8.3	50.0	8.3
サービス業	9.7	51.6	29.0	9.7	7.7	53.8	26.9	11.5
中小企業	26.1	36.0	27.9	9.9	31.0	35.4	26.5	7.1
大企業	3.6	71.4	14.3	10.7	9.7	61.3	22.6	6.5

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」61.9%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」54.1%、「営業利益の低下」46.6%の3項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」44.1%、運輸・倉庫業の「経費の増加」33.3%、卸売業の「販売価格への転嫁難」34.6%、製造業の「出荷、納品価格の値下げ要請」36.0%、「原材料高、入手難」34.2%が挙げられ、3割を越す指摘割合となっている。

(当面の経営上の問題点(複数回答可))

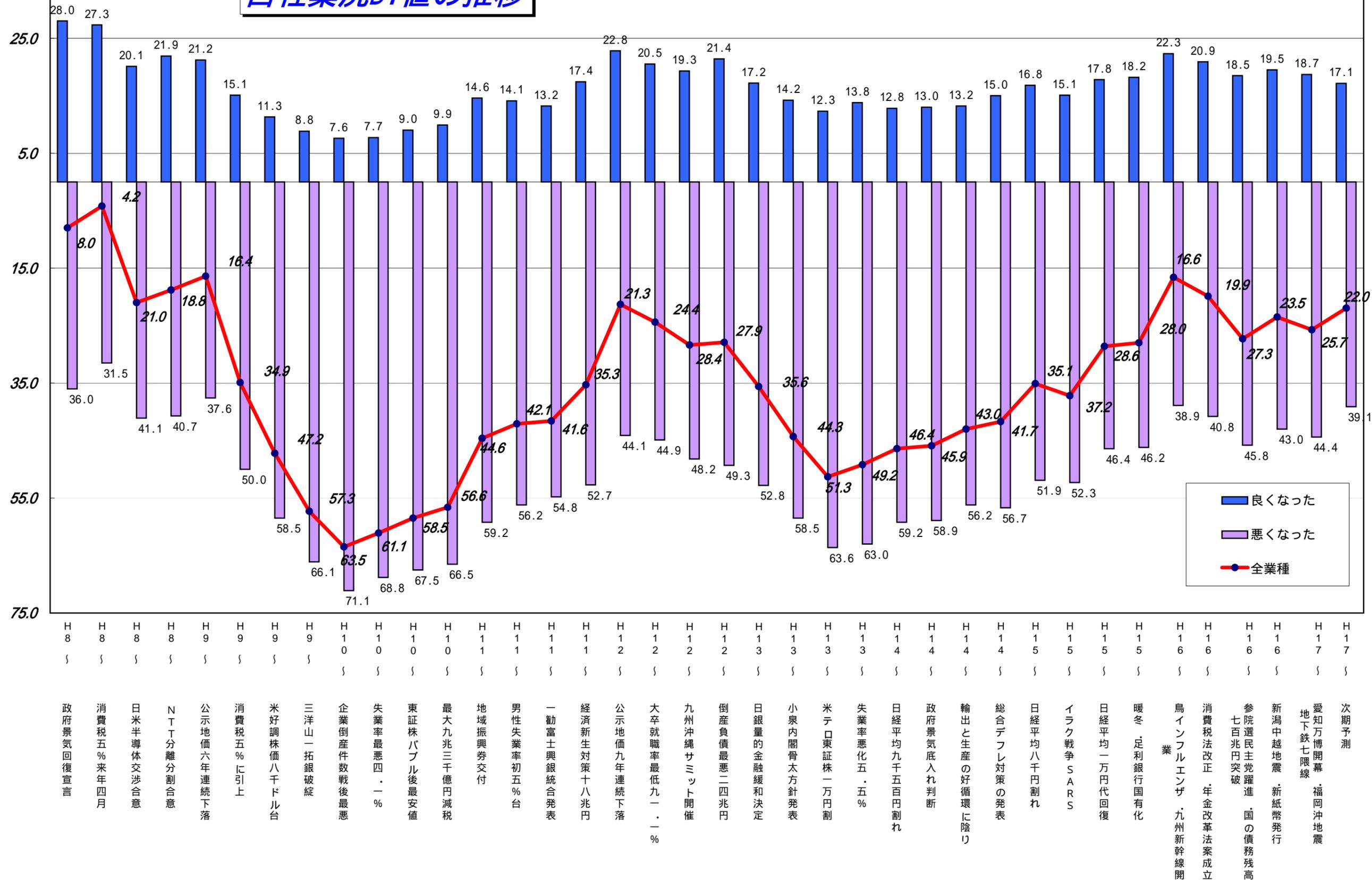
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注、販売競争の激化、販売競争	び額売上高の伸び悩み、工事高の産伸	出店、業者、大型店の進	店同業、官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販売代金の回収	化売掛金の長期
全業種	61.9	54.1	13.7	18.5	1.2	7.3	4.5	17.9	20.6	3.5	22.4	6.8	7.8
建設業	78.7	65.4	11.8	44.1	0.0	29.9	1.6	15.0	10.2	1.6	15.7	5.5	11.0
製造業	58.6	59.5	8.1	14.4	1.8	0.9	9.0	34.2	36.0	2.7	27.9	5.4	6.3
卸売業	56.9	53.1	10.8	13.8	3.1	1.5	3.8	19.2	30.0	6.9	34.6	11.5	10.0
小売業	53.5	47.9	29.6	4.2	1.4	0.0	0.0	12.7	11.3	8.5	16.9	5.6	5.6
運輸・倉庫業	66.7	40.7	14.8	3.7	0.0	0.0	22.2	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0
サービス業	55.9	44.1	14.4	11.7	0.0	0.9	2.7	5.4	14.4	0.0	13.5	6.3	6.3
中小企業	61.5	54.8	13.1	19.3	1.1	7.9	4.9	17.8	20.6	3.4	23.3	7.1	8.1
大企業	65.9	45.5	20.5	9.1	2.3	0.0	0.0	18.2	20.5	4.5	11.4	2.3	4.5

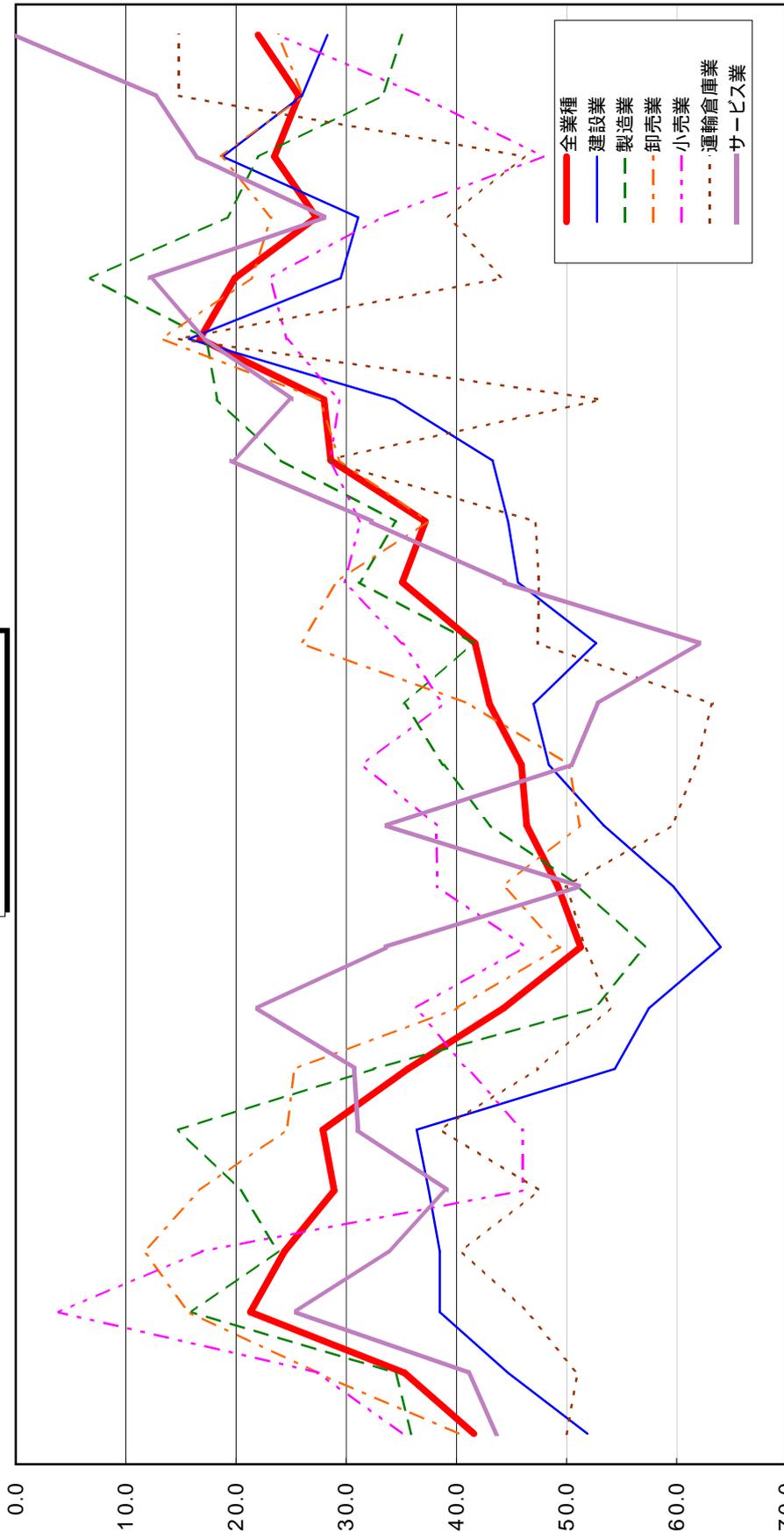
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、駐工場用地狭	代刺、舗、老朽化、設備過	店舗、設	が家賃地代の値上	化難人、材、定難、性求の悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	20.6	46.6	1.7	5.7	1.6	13.9	5.7	2.4	9.7	5.7	5.5	1.4	3.8
建設業	19.7	55.9	0.8	3.1	1.6	13.4	3.9	1.6	9.4	7.1	7.1	0.8	1.6
製造業	21.6	49.5	3.6	9.9	0.0	9.9	4.5	2.7	10.8	10.8	2.7	0.9	2.7
卸売業	14.6	46.9	1.5	3.8	0.8	9.2	4.6	1.5	9.2	2.3	5.4	0.8	3.8
小売業	21.1	36.6	2.8	5.6	4.2	19.7	1.4	2.8	12.7	2.8	4.2	1.4	4.2
運輸・倉庫業	33.3	37.0	3.7	11.1	0.0	18.5	7.4	3.7	11.1	3.7	7.4	0.0	7.4
サービス業	24.3	41.4	0.0	5.4	2.7	18.9	12.6	3.6	7.2	5.4	7.2	3.6	6.3
中小企業	21.0	47.7	1.7	5.6	1.3	13.7	6.0	2.3	10.3	6.2	6.0	1.3	3.6
大企業	15.9	34.1	2.3	6.8	4.5	15.9	2.3	4.5	2.3	0.0	0.0	2.3	6.8

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自社業況DI値の推移



自社業況DI値の推移



	H11.7-9	H11.10-12	H12.1-3	H12.4-6	H12.7-9	H12.10-12	H13.1-3	H13.4-6	H13.7-9	H13.10-12	H14.1-3	H14.4-6	H14.7-9	H14.10-12	H15.1-3	H15.4-6	H15.7-9	H16.1-3	H16.4-6	H16.7-9	H16.10-12	H17.1-3	次期予測
全業種	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	16.7	19.9	27.3	23.5	25.7	22.0
建設業	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	15.7	29.5	31.1	18.8	26.0	28.3
製造業	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	17.3	6.8	19.2	22.0	33.3	35.1
卸売業	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	21.4	23.2	18.7	26.1	23.8
小売業	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	23.1	33.2	47.9	36.7	23.9
運輸倉庫業	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	14.8	44.2	39.3	46.2	14.8	14.8
サービス業	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	17.3	12.2	28.0	16.5	12.6	0.0